

事務事業名		市コミュニティバス事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間	
	施策名	交流基盤の充実			
	基本事業名	公共交通機関の利便性維持と利用促進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 24 年度～ 27 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		-		予算科目 会計 01 款 07 項 01 目 01 事業 13	
所属	部課名	商工港湾部商業観光課		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 126,495 一般財源 31,643 事業費計(A) 158,138 人件費 正規職員従事人数 19 延べ業務時間 2,200 人件費計(B) 8,800 トータルコスト(A)+(B) 166,938	
	係名	交通担当	電話 0192-27-3111 内線 106		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 震災後に分断された市内の公共交通網を再構築するために、復興交付金を活用した市民の移動手段の確保に向けたコミュニティバスの実証試験運行をするものであり、併せて事業の根幹となる市総合交通ネットワーク計画を策定する。 実証実験によって得られたデータをもとに、平成28年度以降のコミュニティバスの本格運行の検討を行う。 初年度に市総合交通ネットワーク計画の策定を開始する。次年度以降には、コミュニティバスの実証実験運行の計画を策定しつつ、地区、運行手法路線などを変更しながらコミュニティバスを運行し、各種データを収集する。 なお、両計画については、バス事業者、利用者、行政機関の関係者や有識者を交えた市総合交通体系検討会議で議論を行う。 コミュニティバスは利用料金を徴収することを計画しているため、利用料金等については市地域公共交通会議で協議しなければならない。					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 市総合交通ネットワーク計画等の策定に係る業務委託先のプロポーザルによる選定、債務負担行為を伴う業務委託契約、委託業務指示、総合交通体系検討会議設置 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 地域単位での公共交通意見交換会、市総合交通体系検討会議、市地域公共交通会議の開催、コミュニティバス実証実験運行	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 市総合交通体系検討会議開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 地域単位での公共交通意見交換会開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ 市地域公共交通会議</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 市総合交通体系検討会議開催回数	回	イ 地域単位での公共交通意見交換会開催回数	回	ウ 市地域公共交通会議	回
名称	単位								
ア 市総合交通体系検討会議開催回数	回								
イ 地域単位での公共交通意見交換会開催回数	回								
ウ 市地域公共交通会議	回								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 年度末の市民総人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 年度末の市民総人口	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 年度末の市民総人口	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・コミュニティバスを利用し、交通移動を容易にする。 ・市民の通院・通学・買い物等の移動手段の利便性向上等を図るとともに、各種の交通手段の利用の促進にも繋げる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 平日1日あたり最大コミュニティバス実証実験運行本数</td> <td>本</td> </tr> <tr> <td>シ 年間コミュニティバス実証実験運行総本数</td> <td>本</td> </tr> <tr> <td>ス 年間コミュニティバス利用者数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 平日1日あたり最大コミュニティバス実証実験運行本数	本	シ 年間コミュニティバス実証実験運行総本数	本	ス 年間コミュニティバス利用者数	人
名称	単位								
サ 平日1日あたり最大コミュニティバス実証実験運行本数	本								
シ 年間コミュニティバス実証実験運行総本数	本								
ス 年間コミュニティバス利用者数	人								
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 利用者の利便性に配慮して運行する。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="7">年度</th> </tr> <tr> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(目標)</th> <th>26年度(目標)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td>12,886</td> <td>43,203</td> <td>35,203</td> <td>35,203</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>3,240</td> <td>10,801</td> <td>8,801</td> <td>8,801</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>16,126</td> <td>54,004</td> <td>44,004</td> <td>44,004</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>1</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>100</td> <td>800</td> <td>600</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>400</td> <td>3,200</td> <td>2,400</td> <td>2,800</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>16,526</td> <td>57,204</td> <td>46,404</td> <td>46,804</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>回</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>回</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>39,117</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>38,938</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>本</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>18</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>本</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>180</td> <td>7,950</td> <td>7,950</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>900</td> <td>39,750</td> <td>39,750</td> </tr> </tbody> </table>		事業内訳	単位	年度							23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	事業内訳	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円		12,886	43,203	35,203	35,203	一般財源	千円		3,240	10,801	8,801	8,801	事業費計(A)	千円	0	16,126	54,004	44,004	44,004	0	人件費	正規職員従事人数	人		1	6	6	6	延べ業務時間	時間		100	800	600	700	人件費計(B)	千円	0	400	3,200	2,400	2,800	0	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	16,526	57,204	46,404	46,804	0	⑤活動指標	ア	回	-	0	3	2	2	イ	回	-	2	14	8	11	ウ	回	-	1	2	2	2	⑥対象指標	カ	人	-	39,117	-	-	38,938	キ							ク							⑦成果指標	サ	本	-	0	18	30	30	シ	本	-	0	180	7,950	7,950	ス	人	-	0	900	39,750	39,750
事業内訳	単位			年度																																																																																																																																																											
		23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																								
事業内訳	国庫支出金	千円																																																																																																																																																													
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																													
	地方債	千円																																																																																																																																																													
	その他	千円		12,886	43,203	35,203	35,203																																																																																																																																																								
	一般財源	千円		3,240	10,801	8,801	8,801																																																																																																																																																								
事業費計(A)	千円	0	16,126	54,004	44,004	44,004	0																																																																																																																																																								
人件費	正規職員従事人数	人		1	6	6	6																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間		100	800	600	700																																																																																																																																																								
	人件費計(B)	千円	0	400	3,200	2,400	2,800	0																																																																																																																																																							
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	16,526	57,204	46,404	46,804	0																																																																																																																																																							
⑤活動指標	ア	回	-	0	3	2	2																																																																																																																																																								
	イ	回	-	2	14	8	11																																																																																																																																																								
	ウ	回	-	1	2	2	2																																																																																																																																																								
⑥対象指標	カ	人	-	39,117	-	-	38,938																																																																																																																																																								
	キ																																																																																																																																																														
	ク																																																																																																																																																														
⑦成果指標	サ	本	-	0	18	30	30																																																																																																																																																								
	シ	本	-	0	180	7,950	7,950																																																																																																																																																								
	ス	人	-	0	900	39,750	39,750																																																																																																																																																								

事務事業ID	1463	事務事業名	市コミュニティバス事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 東日本大震災後、住まいや各種施設等の街並みが変化し、市民の移動の動線等も変化した。三陸鉄道、路線バスの運行状況が変化し、新たにJR大船渡線ではBRTの運行が開始され、現在や将来のまちづくりに合わせた交通体系の再構築が必要となり、三者の共存を図りつつ、市民にとって利用しやすい移動手段が求められた。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 新規事業のため、事業開始時期からの変化はない。前期基本計画策定時には、計画していなかった実証実験運行が、東日本大震災の被災後創設された復興交付金の効果促進事業による有利な財源を活用して、可能となった。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市民からは、利用しやすいコミュニティバスの運行に期待する声が多い。議会においても、市民の交通手段の確保に注目している。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 公共交通機関の利便性維持と利用促進に繋がる事業であり、整合している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 利益を目的とした民間事業者では、実証実験運行の取り組みが難しい。国の認可を伴う事務があり、自治体が行う場合、許認可の事務が簡素化されている部分があるため、関与することが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 利用者の登録制は、導入を予定しないものであり、広く市民の移動手段の確保を主目的としているため妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 実証実験運行は今年度より開始するものであり、前年度の実績が無かったため、次年度評価以降は成果が向上していく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ コミュニティバスによる既存の公共交通を補完することの期待が出来なくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段, 事務事業) 市患者輸送バス、スクールバス、認定こども園送迎バス <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 今年度に関係機関と協議を予定するが、文部省所管補助金、運転手の雇用条件の変更等の課題がある。二重投資的な一面もあることから課題を整理して統廃合・連携について検討していく。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 今年度から実証実験を開始するものであり、削減の余地については今年度の状況を元に検証する。事業費の削減は、今後の最適なコミュニティバス運行計画の策定に係る各種データ収集の機会を減らすことになり、好ましくない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 市総合交通ネットワーク計画、コミュニティバス実証実験運行計画の策定業務を民間事業者に委託して、人件費の削減を図った。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 市民の移動手段を確保することは、行政の役割の1つである。利用者を制限する予定はない。利用料金については、今後地域公共交通会議に協議する。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>年度途中で復興交付金の事業メニューが決定され、9月補正予算議決後の事業スタートとなった。交通ネットワーク計画の策定業務はプロポーザル方式での受託業者の決定となり、委託契約締結が12月となった。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>当面、今年度以降コミュニティバスの実証実験を実施し、コミュニティバスを利用してもらうことにより成果を上げる。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <p>実証実験。</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	商業観光課長	
-------	--------	--

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>・適切な事務執行がなされている。(平成24年度はコミュニティバス等の社会実験運行はなし)</p> <p>・コミュニティバス等の社会実験運行を実施することにより、成果の向上が期待できる。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>平成25年度策定予定のコミュニティバス等の運行実施計画により、社会実験を実施する。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	●	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○	●																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

<p>(1) 政策推進会議等での指摘事項</p>
